

相鉄ホールディングス株式会社 サステナビリティファイナンス・フレームワーク

2022年5月

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

相鉄ホールディングス株式会社(以下、「当社」)は、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会 (ICMA)が定める「グリーンボンド原則(Green Bond Principles) 2021」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles) 2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines) 2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン(2020年版)」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン(2021年版)」、ローンマーケットアソシエーション(LMA)及びアジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション(APLMA)の「グリーンローン原則(Green Loan Principles) 2021」及び「ソーシャルローン原則(Social Loan Principles) 2021」並びに環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(Green Loan and Sustainability Linked Loan Guidelines) 2020」に基づき策定しており、本フレームワークのこれらの原則等への適合性について外部評価(セカンドオピニオン)を株式会社格付投資情報センターより取得しております。本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティファイナンス等(※)を実行します。

※「サステナビリティファイナンス等」について、「5. フレームワーク 5.1 調達資金」に定義します。

2. 発行体概要

相鉄グループは、当社を持株会社とする32社(営業休止中の会社を除く)で構成する企業集団で、運輸業、流通業、不動産業、ホテル業、その他の分野で事業活動を展開しています。生活に密着したサービス・お客さまのニーズを捉えた裾野の広いサービスを提供し、地域社会の発展に貢献しています。



3. 経営の基本方針

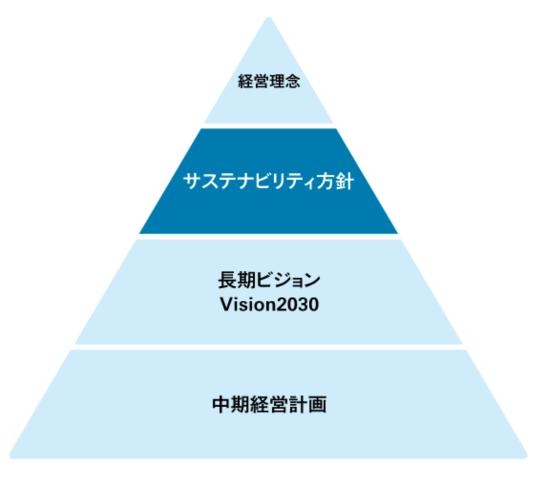
相鉄グループは、1917 年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺及び沿線地域の積極的な開発、そしてその地域での快適な暮らしをサポートする商品、サービスの提供を通じて事業を拡大し、近年では沿線外への積極的な事業展開にも取り組み、今日まで発展を遂げてきました。

近年、気候変動や生物多様性、ビジネスと人権など、企業が環境課題や社会課題にいかに取り組んでいるかに対する関心が急速に高まり、また国内では少子高齢化・長寿化が進み、人口動態や消費者の価値観、ニーズが変容すると共に、デジタル化やグローバル化といったメガトレンドはここ 10 年で大きく進展・定着し、企業経営を行う上で重要なテーマとなっています。

このような経営環境の変化を踏まえ、相鉄グループは前長期ビジョン「Vision100」のコンセプトを踏襲しつつ、2021 年 11 月に新たなグループ長期ビジョン「Vision2030」を策定し、併せて、「サステナビリティの追求」による長期的な企業経営の維持及び持続的な社会の実現への貢献のため、「相鉄グループサステナビリティ方針」を策定しました。

持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的成長の実現に向けた取り組みをより一層強化するため、2022 年 4 月 1 日付で、新たに「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置するとともに、サステナビリティ施策をグループ全体に展開・推進する組織として「相鉄グループサステナビリティ推進会議」を設置し、グループ全体で取り組みを推進しています。

【相鉄グループ理念・計画体系】



【経営理念】

「1. 基本理念」「2. 経営姿勢」「3. 行動規範」の3つからなり、相鉄グループの根幹をなすものと位置付けています。

相鉄グループ経営理念

1. 基本理念

相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな 発展に貢献します。

2. 経営姿勢

- 1. 徹底したお客様視点の実践 お客様の期待を上回る商品・サービスを提供していくために、常に徹底したお客様の視点での改善に 努めます。
- 2. グループ連結利益の最大化 グループ各社の自立経営を前提とした連携によりグループの総合力を発揮し、連結利益の最大化をは かります。
- 3. 活力ある企業風土の醸成 社員一人ひとりが力を伸ばし、チャレンジ精神にあふれた活力ある企業風土を大切にします。
- 4. よりよい社会への貢献 よき企業市民として責任ある企業活動を行ない、よりよい社会の創造に貢献します。

3. 行動規範

「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか?」

【相鉄グループサステナビリティ方針】

「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の4つを重点テーマと設定し、持続可能な社会実現に向けた取り組みを進めることとしています。

相鉄グループサステナビリティ方針

[お客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献するために] 相鉄グループは、様々なステークホルダーとの協働のもと、事業活動を通じた何世代にも亘り暮らし続けられるまちづくりを起点とし、相鉄グループを取り巻く環境・社会課題の解決に向けた取り組みを通じて、持続的な社会の実現に貢献できる企業を目指します。

安全·安心

お客様の安全・安心を最優先に事業活動に取り組みます

社会

お客様や従業員をはじめとした全ての ステークホルダーとの信頼関係を構築し、 社会へ貢献します

環境

環境に優しい企業として、環境に配慮した 事業活動に取り組みます

ガバナンス

企業活動の基盤となるガバナンス体制を 構築し、公正かつ透明性の高い信頼ある 経営を実現します

4. ESG/SDGs への取り組み

「相鉄グループサステナビリティ方針」における4つの重点テーマにおいて、以下の通り重要課題(マテリアリティ)及び非財務目標を設定しています。これらのESG/SDGsへの取り組み及び目標達成を通じて、相鉄グループは持続可能な社会の実現に貢献していきます。

重点テーマ	重要課題(マテリアリティ)	非財務目標
安全・安心	① お客様の安全② 従業員の健康と安全	■ホームドア全駅設置・2024 年度までに海老名駅を除く全駅設置・2027 年度までに全駅設置■鉄道運転事故等・鉄道運転事故(有責事故)ゼロ・インシデントゼロ
環境	③ 気候変動の緩和と適応④ 資源循環への貢献	■温室効果ガス排出量削減 ・鉄道事業で使用する電力による CO2 排出量 2030 年度までに 46%削減 (2013 年度比、低圧電力は除く)
社会	⑤ ダイバーシティ&インクルージョンの推進⑥ お客様満足の実現(CS)⑦ 地域社会への貢献⑧ 持続的な生活インフラの整備⑨ 技術革新への貢献	・2030 年度までに 30%程度
ガバナンス	① ガバナンスの充実(コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、公正な事業慣行、IR[情報開示])① コンプライアンス経営の推進	■独立社外取締役の比率 ・2030 年度までに CG コード以上の水準を維持

5. フレームワーク

本フレームワークは、「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンドガイドライン (2020 年版)」、「ソーシャルボンドガイドライン (2021 年版)」、「グリーンローン原則 2021」、「ソーシャルローン原則 2021」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

- 1. 調達資金の使途
- 2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
- 3. 調達資金の管理
- 4. レポーティング

5.1 調達資金の使途

サステナビリティファイナンス等で調達された資金は、以下に定める適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当する予定です。なお、資金使途がリファイナンスである場合は、サステナビリティファイナンス等の実行から遡って3年以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限ります。

本フレームワークは、以下の3種類のファイナンス(これらを個別に又は総称して「サステナビリティファイナンス等」といいます。)を対象とします。

種別	内容	
グリーンファイナンス	グリーン適格クライテリアを満たすプロジェクトのみを資金使途とする	
	ファイナンス	
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格クライテリアを満たすプロジェクトのみを資金使途とす	
	るファイナンス	
サステナビリティファイナンス	調達資金の使途全体で、グリーン適格クライテリア及びソーシャル適格	
	クライテリアを満たすファイナンス	

【グリーン適格クライテリア】

相鉄グループサステナビリティ方針における重点テーマ「環境」の非財務目標として掲げる、C02 排出 量削減に資する下記プロジェクトとします。

事業カテゴリー	適格プロジェクト
クリーン輸送	新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入
9 京東とは東京報の 高報をつくろう 11 日本報けられる 高報をつくろう 11 日本報けられる まちづくりと 13 京林京和に 日本報告の公司を	

新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入

省エネルギー機器として、電力回生ブレーキ付きの WWF インバーター制御装置を採用しており、更に 20000 系、21000 系では SiC ハイブリッドモジュールを採用することで、素子の損失低減と回生ブレーキ 領域拡大による消費電力の削減を目指しています。

この他、車内照明や各種灯火類の LED 化を行って消費電力の低減と長寿命化を図っています。



適格プロジェクト 概要

20000系電車



2018年2月に登場。

「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した初の新型車両。相鉄・東急直通線(2023年3月開業予定)で都心への乗り入れを予定しています。9000系リニューアル車両で採用した内外装を受け継いだほか、最新の技術や工夫を採り入れ、多様なニーズに対応。省エネルギー・低騒音化も進めています。2018年にグッドデザイン賞を、2019年にローレル賞を受賞しました。

21000系電車



2021年9月に登場

20000系電車を基本として、使用線区の車両規格の違いから、東急目黒線直通用として21000系を新造しました。20000系電車は東急東横線直通用の10両編成とし、21000系電車は8両編成としております。2021年より、それぞれの線区の仕様に合わせてワンマン運転用のホーム監視カメラなどの相直対応の設備を順次整備しています。

【ソーシャル適格クライテリア】

事業カテゴリー	対象となる人々	適格プロジェクト
手ごろな価格の基本的インフラ	視聴覚障がい者、身体障がい者	ホームドアの整備
設備	を含む全ての人々	
9 高度と比較高級的 11 自み続けられる まちづくりを		

ホームドアの整備

ホームにおけるお客様の転落・接触事故を防止し、 安全で安心してご利用いただけるよう、相鉄線全駅 へのホームドアの設置を進めています。



5.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

サステナビリティファイナンス等の資金使途となる適格プロジェクトは、上記「5.1 調達資金の使途」で定める適格クライテリアへの適合状況に基づき、経営戦略室が当社子会社である相模鉄道株式会社の所管部署の助言を受けながら選定します。そして、執行役員である経営戦略室長が、上記プロセスを経て選定された適格プロジェクトについて総合的に分析・検討した上で最終承認を行います。

なお、すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 新型車両の導入に際し旧車両を処分するにあたり、車体のアルミニウム等可能な限りリサイクルを行い、一部アスベストを含む部品の解体など廃棄物についても適切な処理を実施
- ホームドアの設置については安全に工事を進めるため列車運行終了後である深夜に実施

5.3 調達資金の管理

経営戦略室が、サステナビリティファイナンス等による調達資金について、適格プロジェクトへの充当 及び管理を行います。調達資金が全額充当されるまで、実施された適格プロジェクトへの充当額を四半期 毎に内部会計システムを用いて、追跡、管理します。

調達資金は、サステナビリティファイナンス等実行後、早期に対象プロジェクトへの充当を完了する予定です。仮に未充当資金が発生した場合、現金及び現金同等物にて運用し、早期に上記の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当します。

5.4 レポーティング

調達資金の充当状況、環境改善効果及び社会的便益として当社が定めた内容について、合理的に実行可能な限りにおいて、年次で、当社ウェブサイトで開示することを予定しています。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(ア)資金充当レポーティング

調達資金が全額充当されるまで、以下の内容を開示予定です。

- ① 充当資金額
- ② 未充当資金額、充当予定時期及び未充当期間の運用方法
- ③ リファイナンスに充当した場合の概算額または割合

(イ)インパクト・レポーティング

調達資金が全額償還されるまで、以下内容のインパクト・レポーティングを開示予定です。

【グリーン適格プロジェクト】

事業カテゴリー	適格プロジェクト	環境改善効果
クリーン輸送	新型車両の導入	下記指標のいずれかまたは全てを開示
		・ 車両の概要
		・ 車両の投入数
		· CO2 排出削減効果の推計値(従来車両比)

【ソーシャル適格プロジェクト】

事業カテゴリー	適格プロジェクト	社会的効果
手ごろな価格の基本的イン	ホームドアの整備	アウトプット:
フラ設備		・ ホームドアの設置駅数
		アウトカム:
		・ 転落事故件数
		インパクト:
		・ 安全な交通インフラの実現

以上